

第17回 横浜市交通政策推進協議会 会議要旨	
日 時	平成30年3月28日（水）14:00～16:00
開催場所	崎陽軒本店6階1号会議室
出席者	中村委員、渡邊委員、鏑木委員、永井委員、張委員代理 廣脇氏、八郷委員、金子委員代理 吉野氏、太田委員代理 大野氏、駒田委員、鳥居委員、原田委員、宮島委員代理 松沢氏、佐藤委員、松尾委員、小田部委員、清水委員、千葉委員、松井委員
欠席者	荻島委員
開催形態	公開（傍聴者1名）
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 横浜市から情報提供 2. 各者からの情報提供 3. その他
議事	<p><u>1. 横浜市から情報提供</u></p> <p>事務局から説明後、次のとおり質疑があった。</p> <p>（小田部委員） モビリティマネジメント推進部会では、鉄道駅での鉄道からバスへの乗換にあたっての案内表示の充実について、検証やるべき姿の検討を行っている。来年度も引き続き検討を進める。鉄道部会やバス交通部会と相談・協力を頂く場合もあるので、お願いしたい。</p> <p>（中村委員） 部会同士の連携を進めてほしい。</p> <p>（清水委員） 福祉との連携が重要であると、国も考えている中で、横浜市道路局の行っている事業は、先行して進んでいると認識している。横浜市道路局の予算概要にある、移動手段の確保に向けた新たな取組（山下地区、都田、池辺地区）について、現状及び今後の進展について教えてほしい。また、地域貢献送迎バスで行われている実証実験について、今後発展的に新たなアイデアがあるのか教えてほしい。</p> <p>（横浜市道路局） 山下地区、都田、池辺地区については、実証運行を開始してちょうど1年が経過し、ボランティア10数名により運行している。山下地区は、週4日、1日5便（午前3便、午後2便）の定時運行している。日平均7～8名の利用者で、1便に1人程度の状況となっている。今後、利用者の考え方をどうしたらよいか、支え合いをどのような形にするのか、他都市の事例等を参考に検討しているので、関東運輸局とも相談しながら、今後の本格運行に向けて検討を進めていきたい。</p> <p>今後の進展については、多様な主体による移動手段の確保について進めていきたい。あらゆる形で確保する方向で、市民・事業者・行政が連携して実施する考え方に基づき、今後、軌道に乗せるための検証を行う。</p>

その他の地域については、商業施設が来店者のために運行しているバスを活用した地域の交通手段の確保等について模索したいと考えている。当然のことながら、交通事業者と連携した交通手段の提供を引き続き市民と相談しながら行っていきたい。

(中村委員)

地域交通サポート事業は地域の提案を前提に、行政と交通事業者の協力により移動手段を確保していくものと認識しているが、共助や民間連携の新たな取組の事業が今後増えた場合、両者の関係はどう進展していくのか。

(横浜市道路局)

地域交通サポートも新たな取組も地域の要望により、地域が主体となって実施する事では変わらない。新たな取組については、地域交通サポート事業のツールの一つとして行っているものと認識して頂きたい。

(渡邊委員)

健康福祉局所管の地域ケアプラザが運行している、通所介護（デイサービス）に必要な送迎バスは、朝夕の送迎以外の時間帯は運行していない。地域に密接しており、移動手段確保のため有効活用できるものと考える。例えば、行政の助成により車両を大型化し、地域支援に活用することもできる。地域ケアプラザが運行する送迎バスの活用について、何か考えは持っているのか。

(横浜市道路局)

地域ケアプラザの状況は、把握している。そのようなニーズにどう対応していくか。健康福祉局と連携して今後検討していきたい。

(松井委員)

福祉と交通の連携については、今まで市役所内でも、別分野と考えられていたが、今後は、福祉と交通の連携が必要であると考えている。国でも福祉が持っている様々な制度を有効活用すること等が進められている状況の中、市内部でも具体的な仕組みづくりをする必要があると問題意識を共有している。交通の部署と福祉の部署で連携して問題意識を共有し、議論を進めていくところである。

2. 各者からの情報提供

続いて、2. 各者からの情報共有について、「(1) 移動・社会参加を支援する一福祉と交通の連携一」を地域交通部会長の清水委員から説明後、次のとおり意見があった。

(中村委員)

感想としては、福祉と交通の様々な動きがある中で、自動運転やパーソナルモビリティ等の重要性が注視され、単身での移動を確保すれば、問題が解決すると議論されている。しかし本日の議論を受けて、乗り合いや支え合いが必要であると感じた。他者との触れ合いが大切であり、乗合型のメ

リットがあると感じた。

「(2) 神奈川県下統一アプリ導入とその狙い」を神奈川県タクシー協会の大野代理委員から説明後、次のとおり質疑応答があった。

(中村委員)

県下統一アプリの参入会社が5割となっているが今後は増えるのか。

(大野代理委員)

参加していない会社は、既に他のアプリを活用している。今後、タクベルの利用者数の度合いや有効性が示されれば、参加する会社は増えるかもしれない。

(中村委員)

世界の公共交通の動きとして、Maas(Mobility as a service)の考えが広がっている。先進であるヘルシンキでは、行政が公共交通のすべてを仕切っているため、様々な交通手段を一括したサービスが提供できている。

「(3) バス事業の現況等について」を神奈川県バス協会の八郷委員から説明後、次のとおり質疑応答があった。

(小田部委員)

運転士不足は、大きな課題であると認識しているが、今後、女性運転士の活用について動向を教えてほしい。

(八郷委員)

全国のバス事業者全体で、女性運転士は1.8%程度となっており、トラック業界やタクシー業界に比べ低くなっている。そのため、各社工夫を凝らし、女性運転士の確保に努めている。

(渡邊委員)

市交通局等が通学定期の減額をする事により、市内の運賃格差が発生する。運賃については、各社の経営判断に任せられている事は理解しているが、バス協会と行政として、地域や会社によって運賃格差が発生する事をどう考えているのか。

(八郷委員)

状況については把握している。市交通局の通学定期は減額したが、高齢者運賃（シニアバス）の増改正があったと聞いている。それを含めて、運賃の設定については、各社の自主性に任せている。

(松井委員)

公平性の視点で考えることは必要だが、どこまで公平性を保つ必要があるのかについては、境界は明確でない。例えば、敬老バス（敬老特別乗車証）については、市営地下鉄は対象となっているが、他社線は対象となってない等、公平性について議論の余地はあるのかもしれない。しかし運賃につ

いては、市の介入は出来ないため、事業者に判断がゆだねられている。
(渡邊委員)

短距離運賃制度は、横並びで制度が確立している事例もあるので、課題認識はしてほしい。

(中村委員)

理想的な運賃に関する議論をする場があっても良いと考える。そのための経営課題や技術的な課題等の抽出は必要であり、今の制度を整理し、これからの中距離運賃制度について考えていくことは重要となる。

(中村委員)

黒字経営ならば、運転士の給与を増やせると考えるが実際は出来ないのか。

(八郷委員)

運行経費における人件費の割合は、6割である事を鑑みると、賃上げできる程の黒字経営とはなっていない。

(中村委員)

運転士確保の議論をせずに、自動運転の議論を進めることは好ましくない。このような会議の場で、人員確保の議題があっても良いと思う。

「(4) 関東運輸局の取組について」を関東運輸局の鳥居委員から説明後、次のとおり質疑があった。

(小田部委員)

バス待ち環境の改善は重要であるが、利用者の意見はまとまり難いとあるものの、利用者の意見を反映する機会を与えてほしい。

(鳥居委員)

利用者意見を反映する事は、重要なポイントであり、利用者の事を聞かないと行政主導となってしまう。しかし利用者の視点は様々なので、時間や根気が必要であると、意見があった。

(大野代理委員)

高齢者の移動手段の確保や郊外部の交通不便地域については、ＩＣＴを活用したタクシー配車の役割が大きい。特に郊外部で適切に利用されていないと意味がないと認識している。

(中村委員)

横浜市には、関係ない話だが、公共交通計画である「網形成計画」と都市計画である「立地適正化計画」を両方策定している自治体が少なく、整合を取っている計画がほとんどない。両計画を整合する方向へ進めていかなければならない。関東運輸局にお願いしたいことは、網形成計画と立地適正化計画が連携して計画を策定するよう推進してほしい。

(渡邊委員)

県警が実施しているP T P Sを進めて頂いているが、バス専用レーンを走行する一般車に対して注意喚起するシステムが機能していない箇所があるので、正常化の対応について伺いたい。

(松沢代理委員)

ご指摘のとおりシステムの基盤不良により、機能しなくなっているが、設置から時間が経過しており、メーカーに部品が無く修理する事が困難となっている。

更新について、検討しているが予算など課題が多く更新まで時間がかかっている。更新に向けて進めていく。

3. 委員就任依頼

続いて、3. 委員就任依頼について、事務局から説明し、次期委員の就任について依頼する旨を連絡した。

4. その他

(事務局)

次回の協議会の日程については、各部会の活動状況を踏まえた上で別途連絡する。

以上